

「2040年にかけて求められる視点」の分類例

資料4-3

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけて求められる視点」を抜粋し、以下のとおり整理した。
- ①まちづくり、②ひと、③技術を柱とした場合、各分野に共通する視点や検討の方向性として、どのようなものが考えられるか。
- 追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった視点についても、追記してはどうか。
- この分類例に限らず、「2040年にかけて求められる視点」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。

	人口・自治体行政	教育	医療・介護	労働	まちづくり・インフラ	防災	治安	地域産業	農業	
まちづくりに関係する課題への対応		小中学校の適正規模・配置			居住の誘導と交通の組合せ	大規模災害時の被災者の住まいの広域的な確保	拠点・機能の統合等による事案対処能力の確保		適切なメンテナンスによる農業インフラ維持	
		一時的な児童数増に対応した学校設置期間の弾力化			地域コミュニティでの土地利用、官民連携	消防の広域化と消防署所の再配置			農業振興や国土保全等のための農村地域の保全	
		スクールバスの多目的化			都市のコンパクト化と合わせた郊外居住者の生活基盤の確保	一定規模の都市を含めた広域連携				
		国公私を通じた大学の連携			小さな拠点の形成	防災の観点からの一極集中是正				
		学校施設の更新を契機としたまちづくり			予防保全、トータルコスト縮減	高台移転と中心部への都市機能の集約による減災と地域活力維持の両立				
					施設・インフラ集約					
					都市計画の広域調整					
ひとに関係する課題への対応	高齢者世代		健康寿命の延伸による医療・介護需要の抑制	高齢者の就労環境の整備		避難行動要支援者の避難支援				
			見守り、配食等生活支援	高齢者雇用の前提となる健康寿命延伸		避難所のバリアフリー化				
						福祉的ケアが可能な避難所の確保				
	現役世代	出生率底上げ	教員の働き方改革、専門スタッフの制度化	医師偏在解消	就職氷河期世代の就労環境の整備	都道府県・市町村での公共インフラの一体的管理	発災直後から復興までの広域職員派遣	新たな課題に対応する執行力の確保	スタートアップ企業による雇用の創出	食料生産維持、荒廃農地防止のための担い手農業者への農地の集積
		若い世代の定着		介護人材確保		都市計画の広域調整		民間関係機関との連携	企業の新陳代謝の向上	農政推進体制の検討
		地域おこし協力隊強化		地域包括ケアにおける多職種連携		企業・大学連携でインフラ管理			圏域内の資金循環の向上	海外の需要への対応
		都道府県の技術職による市町村支援		1自治体で完結しない医療・介護についての自治体間連携		民間・広域で専門人材確保			地元企業・都心の企業との連携	
		民間等の専門人材の活用								
		専門的ノウハウの共有								
	若年世代		高校・大学と地域の関係強化による地元定着・Uターン							
			国内留学							
			地方部への特色ある学校や高等教育機関の配置							
			文理両方を学ぶ高大接続改革							
	全世代	東京一極集中の抑制		病床の機能分化・連携		住民協力によるインフラ維持	自助・共助による防災活動の促進			外国人研修生の受入
		女性の定着		地域における支え合いに住民が参加する仕組み			避難者・帰宅困難者対策			
		人材交流の活発化					民間との連携や広域による避難所確保			
外国人材の受入										
技術を活用した課題対応	情報処理共同化、様式標準化	AI等による個別最適化学習	ロボット等による生産性向上		MaaSによる交通効率化	国・自治体間の平時からの防災情報等の共有	捜査の集中化・広域化(非対面型犯罪対策)	中小企業のIT化	スマート農業の実現	
		地方部でのSTEAM教育の意図的な強化			自動運転の実現		AIやドローン等の活用			
					ロボットやドローンによるインフラの点検・診断		予測的ポリシングの可能性			